

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若林 弘之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 林 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 林 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	20,218	24,078	42,235
経常利益 (百万円)	1,371	1,736	2,714
四半期(当期)純利益 (百万円)	825	1,053	1,690
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,395	3,395	3,395
発行済株式総数 (千株)	24,182	24,182	24,182
純資産額 (百万円)	21,192	22,235	21,752
総資産額 (百万円)	28,104	29,565	28,302
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.56	47.94	76.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	14.00	20.00	40.00
自己資本比率 (%)	75.41	75.21	76.86
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	794	2,956	424
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	438	623	263
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	371	569	1,010
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,505	9,557	7,794

回次	第42期 第2四半期 会計期間	第43期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.91	11.94

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
5 第42期の1株当たり配当額40円(うち中間配当額14円)は、特別配当12円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種経済政策の効果が下支えする中で企業収益や企業の業況判断が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

ディスプレイ業界におきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要と反動による影響を受けたものの、前事業年度に引き続き商業施設の新規出店及び定期借家契約満了によるリニューアルの受注が増加しました。

このような状況の下、当社は企画・開発、設計、監理、施工及びアフターメンテナンスまでの一貫した総合力を発揮し、商業施設の環境設計及び環境工事並びに内装監理業務等の受注とともに、多くのテナント工事を受注することができました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は240億78百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業利益は17億42百万円（前年同四半期比26.9%増）、経常利益は17億36百万円（前年同四半期比26.7%増）、四半期純利益は10億53百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、新規出店が増加したことに加え、ショッピングセンターの定期借家契約満了によるリニューアルが増加したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は25億71百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、既存施設の大型リニューアルにおけるデベロッパーからの環境設計及び内装監理業務等を含む総括的な受注により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は19億26百万円（前年同四半期比182.0%増）となりました。

c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、お客様の多業態化に伴う新規出店及びナショナルチェーンを中心に既存店舗への設備投資が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は36億46百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、ナショナルチェーンを中心としたお客様の積極的な出店計画により新装工事が増加し、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は69億10百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

e . 各種専門店

各種専門店分野では、新規商業施設への出店及び既存商業施設の定期借家契約満了によるリニューアルに伴う出店が増加したほか、新規事業分野への取り組みにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は68億10百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

f . コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、出店計画の見直し及び既存店舗への設備投資が一段落したことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は13億54百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

g . サービス等

サービス等分野では、オフィス及びショールームのリニューアルに伴う受注が増加したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は4億29百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

h . 余暇施設

余暇施設分野では、前事業年度に引き続き商業施設内におけるアミューズメント施設の受注が堅調に推移したことに加え、レジャー施設関連のリニューアルが発生したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は4億29百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は295億65百万円（前事業年度比12億62百万円増加）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ8億85百万円増加し、195億50百万円となりました。主な要因は、完成工事未収入金が14億30百万円減少したものの、現金及び預金が18億63百万円、未成工事支出金が4億51百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ3億76百万円増加し、100億15百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が3億24百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は73億29百万円（前事業年度比7億79百万円増加）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ8億29百万円増加し、52億48百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が2億52百万円減少したものの、売上高の増加に伴い工事未払金が10億87百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ50百万円減少し、20億81百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が55百万円減少したことによるものです。なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を長期未払金に振り替えております。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は222億35百万円（前事業年度比4億83百万円増加）となりました。主な要因は、利益剰余金が4億82百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ17億63百万円増加し、95億57百万円（前事業年度比22.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億56百万円の収入（前年同四半期累計期間は7億94百万円の収入）となりました。主な支出要因は、法人税の支払が9億10百万円、たな卸資産が4億53百万円増加したことによるものです。主な収入要因は、税引前四半期純利益の計上が17億40百万円、売上債権が14億72百万円減少、仕入債務が10億87百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億23百万円の支出（前年同四半期累計期間は4億38百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入が1億20百万円あったものの、有形固定資産の取得により4億45百万円、定期預金の預入により2億20百万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億69百万円の支出（前年同四半期累計期間は3億71百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払が5億69百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,182,109	24,182,109	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 ~ 平成26年6月30日	-	24,182	-	3,395,537	-	3,566,581

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スペース従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	2,947	12.18
加藤千寿夫	東京都中央区	1,719	7.10
スペース取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	1,291	5.33
若林 弘之	東京都渋谷区	1,022	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	620	2.56
高津 伸生	愛知県名古屋市千種区	594	2.45
若林 幸子	東京都中央区	581	2.40
後藤 廣高	愛知県名古屋市千種区	516	2.13
高津久仁枝	愛知県名古屋市千種区	507	2.09
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	364	1.50
計	-	10,162	42.02

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,210千株(9.14%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,210,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,891,500	218,915	同上
単元未満株式	普通株式 80,009	-	同上
発行済株式総数	24,182,109	-	-
総株主の議決権	-	218,915	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,000株及び56株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,210,600	-	2,210,600	9.14
計	-	2,210,600	-	2,210,600	9.14

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が570株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ500株及び70株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.48%
売上高基準	1.13%
利益基準	1.26%
利益剰余金基準	0.92%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,694,530	10,557,678
受取手形	1,249,926	1,207,796
完成工事未収入金	7,052,265	5,622,012
未成工事支出金	1,378,938	1,830,026
材料及び貯蔵品	6,641	8,959
その他	318,518	347,607
貸倒引当金	36,261	23,562
流動資産合計	18,664,558	19,550,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,186,382	2,137,852
土地	5,215,734	5,215,734
その他(純額)	237,144	610,550
有形固定資産合計	7,639,261	7,964,138
無形固定資産	76,878	155,495
投資その他の資産	1,922,248	1,895,465
固定資産合計	9,638,388	10,015,098
資産合計	28,302,946	29,565,616
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,559,987	2,647,893
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	938,676	686,240
賞与引当金	64,449	186,112
完成工事補償引当金	46,459	45,503
受注損失引当金	151,700	99,120
その他	1,357,677	1,283,673
流動負債合計	4,418,949	5,248,543
固定負債		
長期未払金	-	427,307
退職給付引当金	1,706,361	1,650,492
役員退職慰労引当金	421,302	-
その他	3,735	3,427
固定負債合計	2,131,398	2,081,227
負債合計	6,550,348	7,329,770

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,788	3,566,788
利益剰余金	16,439,723	16,921,894
自己株式	1,725,874	1,726,022
株主資本合計	21,676,175	22,158,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,422	77,648
評価・換算差額等合計	76,422	77,648
純資産合計	21,752,597	22,235,845
負債純資産合計	28,302,946	29,565,616

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	20,218,606	24,078,297
売上原価		
完成工事原価	17,873,941	21,335,568
売上総利益	2,344,665	2,742,729
販売費及び一般管理費	1 971,191	1 1,000,465
営業利益	1,373,474	1,742,263
営業外収益		
受取利息	687	994
受取配当金	11,407	11,535
その他	5,242	4,254
営業外収益合計	17,337	16,784
営業外費用		
支払利息	4,604	2,194
売上割引	10,734	12,441
その他	4,384	7,741
営業外費用合計	19,723	22,376
経常利益	1,371,088	1,736,670
特別利益		
厚生年金基金清算益	-	5,588
特別利益合計	-	5,588
特別損失		
固定資産除売却損	518	2,160
特別損失合計	518	2,160
税引前四半期純利益	1,370,570	1,740,099
法人税、住民税及び事業税	621,829	664,412
法人税等調整額	76,639	22,255
法人税等合計	545,190	686,668
四半期純利益	825,380	1,053,431

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,370,570	1,740,099
減価償却費	127,827	112,268
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,608	12,699
賞与引当金の増減額（は減少）	103,130	121,663
退職給付引当金の増減額（は減少）	41,429	55,868
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23,251	421,302
その他の引当金の増減額（は減少）	27,805	53,535
受取利息及び受取配当金	12,094	12,529
支払利息	4,604	2,194
売上債権の増減額（は増加）	840,366	1,472,383
たな卸資産の増減額（は増加）	446,315	453,406
仕入債務の増減額（は減少）	746,904	1,087,906
固定資産除売却損益（は益）	518	2,160
長期未払金の増減額（は減少）	-	427,307
その他	54,082	97,153
小計	1,134,097	3,859,485
利息及び配当金の受取額	11,077	9,995
利息の支払額	4,358	2,218
法人税等の支払額	346,328	910,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,488	2,956,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	220,000
定期預金の払戻による収入	500,000	120,000
長期預金の解約による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	135,862	445,163
投資有価証券の取得による支出	12,269	3,101
無形固定資産の取得による支出	16,638	80,161
その他	2,974	5,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,203	623,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	378	383
配当金の支払額	370,472	569,404
自己株式の取得による支出	340	150
自己株式の売却による収入	33	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,157	569,938
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	861,534	1,763,147
現金及び現金同等物の期首残高	8,643,622	7,794,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,505,156	1 9,557,678

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
給料及び手当	423,625千円	455,990千円
賞与引当金繰入額	24,472千円	29,127千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,251千円	6,005千円
退職給付費用	6,389千円	6,170千円
貸倒引当金繰入額	15,608千円	12,699千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	9,905,156千円	10,557,678千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	9,505,156千円	9,557,678千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	373,530	17	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	307,608	14	平成25年6月30日	平成25年9月13日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	571,261	26	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	439,428	20	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末(平成25年12月31日)

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
工事未払金	1,559,987	1,559,987	-

(注) 工事未払金の時価の算定方法

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期会計期間末(平成26年6月30日)

営業債務が企業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
工事未払金	2,647,893	2,647,893	-

(注) 工事未払金の時価の算定方法

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円56銭	47円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	825,380	1,053,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	825,380	1,053,431
普通株式の期中平均株式数(株)	21,972,209	21,971,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）中間配当については、平成26年8月8日開催の取締役会において、平成26年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	439,428千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社 ス ペ ー ス
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースの平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。